予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算 支出科目款:衛生費項:保健予防費 目:特定疾患対策費

事 業 名 難病患者等居宅生活支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号:058-272-1111(内3319)

E-mail: c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

836 千円 (前年度予算額:

836 千円)

<財源内訳>

		具		財源		内	内訳				
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収	産入	寄附金	その他	県 債	一財	般源
前年度	836	679	0	0		0	0	0	0		157
要求額	836	679	0	0		0	0	0	0		157
決定額											

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

難病患者に対する各種サービスを提供するため対応できるホームヘルパーを養成する。また、小児慢性特定疾病児童が在宅療養の際必要な環境の支援を行う。

(2) 事業内容

- ・難病患者ホームヘルパー養成研修事業 (実施主体:県) ホームヘルパー養成研修及び難病等に関する知識を習得させるための特別研修を実施する。
- ・小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業(実施主体:市町村) 日常生活を営むのに支障のある在宅の患者に対し、日常生活用具を給付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2 (ホームヘルパー養成研修) 国2/3、県1/3 (日常生活用具給付)

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

	,	
事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	250	ホームヘルパー養成研修事業
補助金	586	日常生活用具給付事業
合計	836	

決定額の考え方			

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

□ 新規要求事業
■ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

難病患者のホームヘルプに携わる者に必要な知識、技法を習得させ適切なホームヘルプサービスを提供することを目的とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

〇指標を設定することができない場合の理由

当事業の内容は数値で示すことができないため、指標の設定をすることはできない。

(これまでの取組内容と成果)

\ - ''	ののでの状態には大力
令和2年度	ホームヘルパー研修2回開催。養成研修により難病患者のホームヘルプに必要な知識、技法を習得したことにより難病患者に適切なホームヘルプサービスを提供することができた。 日常生活用具:3市1町実績あり
令和3年度	ホームヘルパー研修2回開催。養成研修により難病患者のホームヘルプに必要な知識、技法を習得したことにより難病患者に適切なホームヘルプサービスを提供することができた。遠方の受講者が参加しやすいということもあり、引き続きオンラインで開催。 日常生活用具:4市1町実績あり
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標: 実績: 達成率: %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価) 3 多様化する難病患者のニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため本事業は必要である。

- 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価) 2 難病患者特有の患者心理や事例等を組み込んだ研修を実施し、難病患者のニーズに対応したホームヘルプサービスの提供につながっている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価) 2 実際に難病患者への在宅支援を実施している医療法人に対し事業委託することにより、効率化を図ることができている。また、継続してオンライン開催とすることで、受講者が参加しやすくなり、効率的な養成に繋がっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

講師の交代や、ニーズに応じた講師の選定等に関して、委託先の医療法人のみでは 困難であり、支援が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

難病患者のニーズに対応するために、R4年度からコミュニケーション支援に関する内容を盛り込んでいる。今後も、ニーズに対応した研修を継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	